

### 社会環境の変化による市民活動支援施策への要請

- 指針策定（平成13年9月）から10数年が経過
- 多様化する地域課題に柔軟に対応する市民活動への期待や重要性の高まり
- ソーシャルビジネスや町内会・自治会から派生した活動など、市民活動の手法が多様化
- 地域貢献活動や地域連携活動を行う企業や大学の増加
- NPO法人数の増加、NPO法の改正、条例指定制度の施行など

### 参加や協働に関する行政施策への要請

- 川崎市自治基本条例（平成16年12月制定）において自治運営の3つの原則（情報共有、参加、協働）を規定
- 協働型事業のルール（平成20年2月作成）
- 包括外部監査からの指摘（参考資料1）  
自治基本条例を受けて市としての協働の進め方を示すものを整備する必要性
- 第4期川崎市自治推進委員会からの報告（参考資料2）  
多様な協働の取組の把握や、市民と市の協働だけでなく市民間の連携（市民協働）に対する考え方の整理

### 市民自治の地域づくりに向けた組織整備 （平成26年4月）

- 総合企画局自治推進部の新設と所掌事務の統合
  - ・市民を主役とした地域における多様な主体の連携・協働による仕組みづくりに向けた企画・統括・総合調整
  - ・協働の推進、CSR・大学連携の推進等を新たに所掌
  - ・指針改訂検討委員会運営事務の移管

### 指針改訂検討委員会での議論

#### これまでの審議で出された主な意見

- 市民活動の特徴に関する意見
- 新しい市民活動の手法や実態を踏まえた議論の必要性についての意見
- 時代の変化に応じた市民活動支援のあり方についての意見
- 地域で多様な主体が連携・協働していくことに対する支援のあり方についての意見
- 現行指針の定義や考え方の変更は必ずしも必要ないが、時代状況の変化や、新たな手法などを踏まえた考え方の整理が必要との意見

など

#### 委員会運営の方向性の提案

- 現行指針で支援対象となっている市民活動の範囲にはとらわれずに、多様な主体による地域課題解決に向けた取組を対象として議論を行う

### 今後の委員会の方向性とスケジュール

#### 今後の審議で深めたい論点

- 地域で課題解決や地域貢献に取り組む多様な主体の活動実態や活動手法を踏まえ、地域でさらに積極的に活動できるための環境づくりに向けた提案
- 市民活動、行政、市民などが協力・協働してまちづくりを行うために必要な制度に関する提案
- 市民活動支援だけではなく、協働などの概念も考慮に入れた、参加と協働によるまちづくり推進のための指針づくりに向けた検討事項の提示

#### 第4回委員会（4月28日）

スケジュールや論点の確認

#### 第5回委員会（5月下旬）

論点の整理

#### 第6回委員会（6月下旬）

今後に向けた提案事項の確認、  
報告書骨子案の作成

#### 第2回小委員会（7月下旬）

報告書素案の作成

#### 第7回委員会（9月）

報告書案の確認